令和６年度 決算状況

人口	令和２年国調	50,300 人
	平成２７年国調	55,325 人
	増減率	-9.1 %
面積		318.26 ㎢
人口密度		158 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	46,500 人	45,683 人
令 6. 1. 1	48,268 人	47,436 人
増減率	-3.7 %	-3.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	1,262	1,592
第１次	5.1	6.0
	6,369	6,748
第２次	26.0	25.3
	16,879	18,283
第３次	68.9	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
17	2022		
石川県	七尾市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,721,475	11.2	7,307,758	39.3
地方譲与税	371,390	0.5	371,390	2.0
利子割交付金	2,884	0.0	2,884	0.0
配当割交付金	40,399	0.1	40,399	0.2
株式等譲渡所得割交付金	61,429	0.1	61,429	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,370,153	2.0	1,370,153	7.4
ゴルフ場利用税交付金	8,640	0.0	8,640	0.0
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	48,797	0.1	48,797	0.3
法人事業税交付金	163,469	0.2	163,469	0.9
地方特例交付金等	221,933	0.3	221,933	1.2
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	24,891	0.0	24,891	0.1
内 定額減税減収補填特例交付金	195,409	0.3	195,409	1.1
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,633	0.0	1,633	0.0
地方交付税	15,611,123	22.7	8,957,648	48.1
内 普通交付税	8,957,648	13.0	8,957,648	48.1
内 特別交付税	6,653,475	9.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	25,621,692	37.3	18,554,500	99.7
交通安全対策特別交付金	3,727	0.0	3,727	0.0
分担金・負担金	64,483	0.1	－	－
使用料	427,733	0.6	33,668	0.2
手数料	528,365	0.8	－	－
国庫支出金	14,665,987	21.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,834,134	10.0	－	－
財産収入	80,233	0.1	16,298	0.1
寄附金	1,236,073	1.8	－	－
繰入金	1,789,600	2.6	－	－
繰越金	1,601,760	2.3	－	－
諸収入	1,865,438	2.7	176	0.0
地方債	13,940,016	20.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	54,000	0.1	－	－
歳入合計	68,659,241	100.0	18,608,369	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,303,832	94.6	401,879
法定普通税	7,303,832	94.6	401,879
市町村民税	2,585,710	33.5	138,961
内 個人均等割	78,183	1.0	－
所得割	1,926,079	24.9	－
法人均等割	227,279	2.9	37,709
訳 法人税割	354,169	4.6	101,252
固定資産税	4,107,528	53.2	262,918
うち純固定資産税	4,002,856	51.8	262,918
軽自動車税	195,861	2.5	－
市町村たばこ税	414,733	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	417,643	5.4	－
法定目的税	417,643	5.4	－
内 入湯税	3,927	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	413,716	5.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,721,475	100.0	401,879

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	○
旧工特	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額（報酬）（百円）
市区町村長	1	4.04.01	7,360
副市区町村長	1	4.04.01	7,400
教育長	1	4.04.01	6,400
議会議長	1	3.11.01	5,800
議会副議長	1	3.11.01	5,100
議会議員	16	3.11.01	4,800

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	68,659,241	37,942,411
歳出総額	62,460,422	34,340,651
歳入歳出差引	6,198,819	3,601,760
翌年度に繰越すべき財源	1,080,059	445,960
実質収支	5,118,760	3,155,800
単年度収支	1,962,960	2,015,907
積立	9,421	9,143
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	835,144	538,595
実質単年度収支	1,137,237	1,486,455

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	558	1,751,562	3,139
うち消防職員	142	410,806	2,893
うち技能労務員	30	82,590	2,753
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	558	1,751,562	3,139
ラスパイレス指数			94.5

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,796,326	7.7	4,042,473	3,874,923	20.8
うち職員給	3,345,875	5.4	2,689,832	－	－
扶助費	6,113,579	9.8	2,167,826	1,571,423	8.4
公債費	4,006,939	6.4	3,881,221	3,881,221	20.8
内 元利償還金 元金	3,844,399	6.2	3,749,770	3,749,770	20.1
内 元利償還金 利子	161,418	0.3	130,329	130,329	0.7
訳 一時借入金利子	1,122	0.0	1,122	1,122	0.0
（義務的経費計）	14,916,844	23.9	10,091,520	9,327,567	50.0
物件費	21,545,855	34.5	3,989,547	2,727,759	14.6
維持補修費	420,785	0.7	320,262	142,521	0.8
補助費等	9,707,684	15.5	5,413,759	3,177,996	17.0
うち一部事務組合負担金	89,235	0.1	71,160	69,612	0.4
繰出金	2,606,996	4.2	2,199,425	2,176,100	11.7
積立金	3,230,745	5.2	2,489,275	－	－
投資・出資金・貸付金	2,300	0.0	600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	10,029,213	16.1	1,708,914	経常経費充当一般財源等計	17,551,943 千円
うち人件費	215,893	0.3	211,184	経常収支比率	94.0 %（94.3 %）
普通建設事業費	3,879,409	6.2	487,786	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内 うち補助	1,242,523	2.0	156,240	歳入一般財源等	32,412,121 千円
うち単独	2,419,427	3.9	300,912		
訳 災害復旧事業費	6,149,804	9.8	1,221,128		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	62,460,422	100.0	26,213,302		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	226,866	0.4	－	226,866
総務費	7,663,127	12.3	355,310	5,377,333
民生費	12,685,275	20.3	183,865	5,687,504
衛生費	19,702,328	31.5	155,505	2,887,936
労働費	5,053	0.0	－	5,053
農林水産業費	1,771,119	2.8	529,476	999,291
商工費	1,571,442	2.5	44,818	893,621
土木費	2,889,864	4.6	586,575	1,953,543
消防費	2,509,427	4.0	1,198,401	1,023,134
教育費	3,279,178	5.3	825,459	2,056,672
災害復旧費	6,149,804	9.8	－	1,221,128
公債費	4,006,939	6.4	－	3,881,221
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	62,460,422	100.0	3,879,409	26,213,302

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		7,135,837	7,261,093
基準財政需要額		16,093,485	15,922,631
標準税収入額等		8,973,392	9,132,515
標準財政規模		17,985,089	17,945,824
財政力指数		0.45	0.44
実質収支比率（%）		28.5	17.6
公債費負担比率（%）		12.0	16.1
判健 実質赤字比率（%）		－	－
断全 連結実質赤字比率（%）		－	－
比全 実質公債費比率（%）		13.2	12.9
率化 将来負担比率（%）		49.0	72.0
積立金現在高	財調	3,942,845	3,768,568
	減債	2,281,055	506,671
	特定目的	6,833,810	5,341,326
地方債現在高		48,802,718	38,707,101
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	11,880	－
	保証・補償	－	－
	その他	12,745,739	10,367,975
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%） 年	合計	98.5 94.1	98.2 92.3
	市町村民税	99.1 96.9	98.8 96.6
	純固定資産税	98.1 91.7	97.6 88.8

区分		会計	実質収支	237,453
公営事業等	合計	5,703,969	再差引収支	236,693
	下水道	1,738,065	加入世帯数（世帯）	6,197
	病院	1,198,482	被保険者数（人）	8,750
	上水道	160,426	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
	市場	24,964	被保険者1人当り 国庫支出金	7
国民健康保険事業へ	国民健康保険	327,417	被保険者1人当り 保険給付費	489
出のその他		2,254,615		

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）